

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	いちよし証券株式会社
【英訳名】	Ichiyoshi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役(兼)代表執行役社長 玉 田 弘 文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号
【電話番号】	東京 (03) 4346-4500 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・企画部長 上 條 弘 城
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号
【電話番号】	東京 (03) 4346-4500 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・企画部長 上 條 弘 城
【縦覧に供する場所】	大阪支店 (大阪市中央区高麗橋三丁目1番6号) 神戸支店 (神戸市中央区江戸町95番地) 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目7番6号) 千葉支店 (千葉市中央区新町3番地13) 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅二丁目45番7号) 越谷支店 (越谷市南越谷一丁目16番地8) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第 2 四半期 連結累計期間	第82期 第 2 四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
営業収益 (百万円)	8,529	9,168	16,666
純営業収益 (百万円)	8,510	9,147	16,625
経常利益 (百万円)	763	1,234	1,216
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	500	854	758
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	482	882	557
純資産額 (百万円)	28,686	28,153	27,826
総資産額 (百万円)	46,179	48,044	42,670
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.34	25.31	21.93
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.30	25.26	21.88
自己資本比率 (%)	62.1	58.6	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,661	4,703	1,608
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△205	△182	△320
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,872	△567	△2,818
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,479	19,317	15,363

回次	第81期 第 2 四半期 連結会計期間	第82期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	6.94	11.14

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）の日本経済は、緩やかな回復を辿りました。物価上昇が続くなか、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費は持ち直しています。企業も良好な業績を背景にDX（デジタルトランスフォーメーション）への投資を進めています。一方、世界経済は金融引き締めの影響から、一部地域に弱さがみられながらも底堅さを維持しています。

日本の株式市場は、日本経済が物価上昇を伴う望ましい経済環境へ移行しつつあるとの見方や日本企業のガバナンス改革への期待から海外投資家の買いが続いたことにより、6月中旬までは上昇基調で推移しました。日経平均株価は7月3日に3万3,753円と1990年3月以来、およそ33年ぶりとなるバブル経済崩壊後の高値をつけましたが、その後は米国経済のソフトランディング（軟着陸）への期待と米金融引き締め長期化観測の綱引きから一進一退となりました。米長期金利の上昇を受けて日経平均株価は下げ、8月18日には3万1,450円と6月1日以来2カ月半ぶりの安値まで下落しましたが、この水準を底に反発に転じ、9月15日には一時、バブル経済崩壊後の高値に迫る場面がありました。しかし、日銀による緩和修正への思惑が根強いなかでの国内長期金利の上昇や原油高からその後はやや軟調に推移し3万1,857円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、高インフレ抑制のための米金融引き締めの長期化観測が強まるなか、米長期金利が上昇し日米の金利差を背景とした円売り・ドル買いが進みました。対ドルの円相場は期初1ドル＝130円台前半でしたが、当期末は1ドル＝149円台半ばで終えました。

日本の新興株式市場で、東証マザーズ指数は6月に入って急騰し6月21日に864と2022年1月以来、約1年5カ月ぶりの高値をつけました。しかし、その後は下落に転じ729で当期末を迎えました。

東証グロース市場で、東証グロース市場指数は6月21日に1,092まで上昇し、2022年4月の指数算出以来の高値をつけました。しかし、その後は下落を続け、938で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は3兆9,215億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は1,303億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,686億円となりました。

当社は、このような環境下、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指し、新中期経営計画「3・D」の目標である預り資産3兆円への拡大をするため、ファンドラップと投資信託によるストック型資産の倍増に取り組んでおります。

株式につきましては、低金利環境、インフレの下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、引き続きお客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資

産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き拡がっており、当期末の残高は2,280億円（前年同期末比17.6%増）となりました。

投資信託（ラップを除く）につきましては、「いちよし・グローバル株式ファンド（愛称：いちばん星）」「ブラックロック世界好配当株式オープン（愛称：世界の息吹）」や「いちよし日本好配当株&Jリートファンド（愛称：明日葉（あしたば）」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。当期末の残高は、7,331億円（前年同期末比1.2%増）となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は4,681億円（前年同期末比10.1%増）となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は91億47百万円（前年同期比7.5%増）となりました。また、販売費・一般管理費は79億22百万円（同1.9%増）となり、差し引き営業利益は12億24百万円（同66.1%増）となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆459億円（前期末比7.2%増）となりました。

また、当社が目指している「ストック型ビジネスモデル」への転換進捗状況を示す重要な経営指標の一つと位置付けておりますコストカバー率（投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率）は、57.9%（前年同期比4.4ポイント増）となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は89億26百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

委託手数料：

株券の委託手数料は26億31百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

このうち、中小型株式（東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト）の委託手数料は3億51百万円（同8.0%増）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は13.9%となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：

投資信託に係る手数料が13億72百万円（前年同期比5.6%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は13億86百万円（同5.8%減）となりました。

その他の受入手数料：

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が20億91百万円（前年同期比2.6%増）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が10億54百万円（同8.3%増）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等14億40百万円（同25.4%増）等を加え、合計48億68百万円（同9.7%増）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、44百万円（前年同期比194.4%増）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、9百万円（同34.8%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は53百万円（同81.7%増）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、84百万円（前年同期比2.4%増）、金融費用は、20百万円（同9.6%増）となり、差し引き金融収支は64百万円（同0.3%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は91億47百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により、79億22百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、投資有価証券配当金11百万円等で21百万円、営業外費用が、投資事業組合運用損11百万円等で11百万円となり、差し引き10百万円（前年同期比61.2%減）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は12億34百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等で48百万円、特別損失は固定資産除却損等で1百万円となり、差し引き47百万円（前年同期比45百万円の増加）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は12億82百万円（前年同期比67.5%増）となりました。これに法人税、住民税及び事業税4億94百万円を減算し法人税等調整額67百万円を加算した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億54百万円（同70.8%増）となりました。

（2）財政状態の状況

① 資産

前期末に比べて53億73百万円（12.6%）増加し、480億44百万円となりました。これは、現金・預金が49億53百万円増加したこと等によるものです。

② 負債

前期末に比べて50億46百万円（34.0%）増加し、198億90百万円となりました。これは、預り金が63億54百万円増加したこと等によるものです。

③ 純資産

前期末に比べて3億27百万円（1.2%）増加し、281億53百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益8億54百万円を計上した一方で、配当金の支払い5億73百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は58.6%（前期末は65.2%）となりました。また、当社の自己資本規制比率は527.2%（前期末は505.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益12億82百万円を計上、預り金及び受入保証金の増加による62億42百万円の増加、募集等払込金の増加による16億4百万円の減少等により、47億3百万円（前年同期比20億42百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出の一方で、投資有価証券の償還による収入等により、△1億82百万円（同22百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億70百万円等により、△5億67百万円（同13億5百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末残高に比べ、39億53百万円増加し、193億17百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,159,000
計	168,159,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,931,386	37,931,386	東京証券取引所 (プライム市場)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	37,931,386	37,931,386	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月4日(注)	△2,500	37,931	—	14,577	—	3,705

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,337	12.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,152	3.40
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	879	2.60
いちよし証券従業員持株会	東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号	784	2.32
山中 克彦	京都府京都市中京区	400	1.18
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	382	1.13
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	374	1.10
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	350	1.03
ジャフコ グループ株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目23-1	300	0.88
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	258	0.76
計	—	9,221	27.28

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,131千株があります。

- 2 2022年7月6日付(報告義務発生日 2022年6月30日)で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,220	3.02
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	508	1.26

- 3 2023年3月7日付(報告義務発生日 2023年2月28日)で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドが次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	909	2.25
ウェリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド	英国、SW1E 5JL、ロンドン、ビクトリア・ストリート80、カーディナル・プレイス	803	1.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,131,700	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,765,500	337,655	同上
単元未満株式	普通株式 34,186	—	同上
発行済株式総数	37,931,386	—	—
総株主の議決権	—	337,655	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) いちよし証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目5番8号	4,131,700	—	4,131,700	10.89
計	—	4,131,700	—	4,131,700	10.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、2009年2月1日より導入しております、執行役員の異動は以下のとおりであります。

退任執行役員

役名	担当	氏名	退任年月日
上席執行役員	チーフエコノミスト	愛 宕 伸 康	2023年8月31日

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (2022. 4 ～ 2022. 9)	委託手数料	2,190	—	87	—	2,277
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	129	—	—	—	129
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	18	1,453	—	1,472
	その他の受入手数料	13	0	3,186	172	3,371
	計	2,332	18	4,726	172	7,250
当第2四半期 累計期間 (2023. 4 ～ 2023. 9)	委託手数料	2,631	—	39	—	2,671
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	—	—	—	0
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	14	1,372	—	1,386
	その他の受入手数料	12	0	3,531	168	3,712
	計	2,644	14	4,944	168	7,770

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (2022. 4～2022. 9)			当第2四半期累計期間 (2023. 4～2023. 9)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	15	—	15	44	—	44
債券等トレーディング損益	3	△0	3	0	0	0
その他のトレーディング損益	11	△0	11	8	△0	8
合計	29	△0	29	53	0	53

(3) 自己資本規制比率

		前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日現在)	当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日現在)
基本的項目	(百万円) (A)	27,897	27,528
補完的項目	その他有価証券評価差 額金(評価益)等(百万円)	△1,089	△1,067
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	170	166
	一般貸倒引当金(百万円)	2	1
	計 (百万円) (B)	△917	△898
控除資産	(百万円) (C)	5,951	5,955
固定化されて いない自己資本	(A) + (B) - (C) (百万円) (D)	21,028	20,673
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	12	10
	取引先リスク相当額(百万円)	406	400
	基礎的リスク相当額(百万円)	3,622	3,510
	計 (百万円) (E)	4,040	3,920
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	520.3	527.2

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は14百万円、月末最大額は33百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は407百万円、月末最大額は474百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

① 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 (2022. 4～2022. 9)	994,790	1,316	996,107
当第2四半期 (2023. 4～2023. 9)	1,095,128	3,953	1,099,081

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 (2022. 4～2022. 9)	—	1,274	1,274
当第2四半期 (2023. 4～2023. 9)	—	448	448

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 (2022. 4～2022. 9)	24,056	812	24,869
当第2四半期 (2023. 4～2023. 9)	21,356	2,654	24,011

ニ その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 (2022. 4～2022. 9)	692	—	692
当第2四半期 (2023. 4～2023. 9)	190	—	190

② 証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

該当事項はありません。

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

- (5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

① 株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 (2022. 4 ～ 2022. 9)	1,094	1,222	—	—	1	—	—
当第2四半期 (2023. 4 ～ 2023. 9)	—	—	—	—	—	—	—

② 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 (2022. 4 ～ 2022. 9)	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—
当第2四半期 (2023. 4 ～ 2023. 9)	国債	—	—	—	35	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	102	—	—
	合計	—	—	—	35	102	—	—

③ 受益証券

期別	種類		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 (2022. 4 ～ 2022. 9)	株式 投信	単位型	—	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	86,935	—	60,183	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	159,523	—	—	—
	外国投信		—	—	—	1,529	—	—	—
	合計		—	—	—	247,988	—	60,183	—
当第2四半期 (2023. 4 ～ 2023. 9)	株式 投信	単位型	—	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	88,270	—	35,254	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	192,902	—	—	—
	外国投信		—	—	—	483	—	—	—
	合計		—	—	—	281,656	—	35,254	—

④ その他

コマーシャル・ペーパー、外国証書及びその他については、該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,173	20,127
預託金	6,450	7,230
トレーディング商品	13	0
商品有価証券等	13	0
約定見返勘定	0	-
信用取引資産	10,119	9,110
信用取引貸付金	9,539	8,784
信用取引借証券担保金	579	325
有価証券担保貸付金	20	-
借入有価証券担保金	20	-
立替金	106	22
募集等払込金	2,062	3,667
短期貸付金	0	20
有価証券	1,000	-
未収収益	1,720	2,038
その他の流動資産	439	183
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	37,105	42,398
固定資産		
有形固定資産	3,048	3,132
建物	1,079	1,149
器具備品	600	630
土地	1,344	1,325
リース資産（純額）	24	26
無形固定資産	448	418
ソフトウェア	434	399
その他	14	18
投資その他の資産	2,067	2,094
投資有価証券	876	765
長期貸付金	24	21
長期差入保証金	926	993
退職給付に係る資産	124	142
繰延税金資産	118	175
その他	76	76
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	5,564	5,645
資産合計	42,670	48,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	0
信用取引負債	3,982	2,270
信用取引借入金	3,170	1,712
信用取引貸証券受入金	812	558
有価証券担保借入金	268	124
有価証券貸借取引受入金	268	124
預り金	7,415	13,770
受入保証金	1,270	1,158
有価証券等受入未了勘定	-	1
短期借入金	230	230
リース債務	6	7
未払法人税等	209	477
賞与引当金	333	478
その他の流動負債	785	1,039
流動負債計	14,501	19,557
固定負債		
長期借入金	106	96
リース債務	18	19
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	38	41
固定負債計	172	166
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	170	166
特別法上の準備金計	170	166
負債合計	14,844	19,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	5,562	3,947
利益剰余金	13,160	13,440
自己株式	△4,293	△2,660
株主資本合計	29,006	29,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	58
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	△113	△98
その他の包括利益累計額合計	△1,193	△1,165
新株予約権	12	13
純資産合計	27,826	28,153
負債・純資産合計	42,670	48,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	8,318	8,926
トレーディング損益	29	53
金融収益	82	84
その他の営業収益	98	102
営業収益計	8,529	9,168
金融費用	18	20
純営業収益	8,510	9,147
販売費・一般管理費		
取引関係費	697	646
人件費	※1 4,132	※1 4,235
不動産関係費	1,161	1,217
事務費	1,053	1,055
減価償却費	239	253
租税公課	131	146
その他	358	368
販売費・一般管理費計	7,773	7,922
営業利益	737	1,224
営業外収益		
投資有価証券配当金	11	11
投資事業組合運用益	9	-
受取ロイヤリティー	5	5
その他	7	4
営業外収益計	33	21
営業外費用		
投資事業組合運用損	7	11
その他	0	0
営業外費用計	7	11
経常利益	763	1,234
特別利益		
投資有価証券売却益	2	23
固定資産売却益	-	18
新株予約権戻入益	0	3
金融商品取引責任準備金戻入	-	3
特別利益計	2	48
特別損失		
固定資産除却損	0	0
和解金	0	0
特別損失計	0	1
税金等調整前四半期純利益	765	1,282

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	226	494
法人税等調整額	38	△67
法人税等合計	265	427
四半期純利益	500	854
親会社株主に帰属する四半期純利益	500	854

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	500	854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	12
退職給付に係る調整額	△14	14
その他の包括利益合計	△17	27
四半期包括利益	482	882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	882

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	765	1,282
減価償却費	239	253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	144
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△13	△12
支払利息	3	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△23
固定資産売却損益 (△は益)	-	△18
固定資産除却損	0	0
和解金	0	0
新株予約権戻入益	△0	△3
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	-	△3
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,210	△780
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	702	6,242
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△12	△19
トレーディング商品の増減額	8	13
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△740	△702
募集等払込金の増減額 (△は増加)	708	△1,604
その他	△450	213
小計	3,363	4,965
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△712	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,661	4,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45	△226
有形固定資産の売却による収入	-	45
無形固定資産の取得による支出	△103	△66
投資有価証券の取得による支出	△34	-
投資有価証券の売却による収入	15	27
投資有価証券の償還による収入	-	107
長期貸付けによる支出	△1	△2
長期貸付金の回収による収入	6	4
その他	△42	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△182

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△3	△3
ストックオプションの行使による収入	87	16
自己株式の取得による支出	△1,262	△0
配当金の支払額	△684	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,872	△567
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	586	3,953
現金及び現金同等物の期首残高	16,892	15,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,479	※1 19,317

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 人件費に含まれている賞与引当金繰入及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
賞与引当金繰入	352百万円	478百万円
退職給付費用	105	141

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金・預金	18,289百万円	20,127百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	△810	△810
現金及び現金同等物 残高	17,479	19,317

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	685	19.00	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	583	17.00	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月16日 取締役会	普通株式	573	17.00	2023年3月31日	2023年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	574	17.00	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
受入手数料		
委託手数料	2,277	2,671
うち株券	2,190	2,631
うち受益証券	87	39
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	129	0
うち株券	129	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,472	1,386
うち受益証券	1,453	1,372
その他の受入手数料	4,439	4,868
うち受益証券残高に係る信託報酬	2,037	2,091
うち運用に係る信託報酬	974	1,054
うちファンドラップに係るフィー等	1,148	1,440
受入手数料合計	8,318	8,926
その他の営業収益	98	102
顧客との契約から生じる収益	8,416	9,029
トレーディング損益	29	53
金融収益	82	84
営業収益計	8,529	9,168

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円34銭	25円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	500	854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	500	854
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,891	33,769
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円30銭	25円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	99	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	ストック・オプションに係る新株予約権の失効 (株主総会の決議年月日 2017年6月24日、 新株予約権の数 174個、 株式数 17,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 574百万円 |
| ② 1株当たり配当金 | 17円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年11月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

いちよし証券株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちよし証券株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちよし証券株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書	
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2023年11月10日	
【会社名】	いちよし証券株式会社	
【英訳名】	Ichiyoshi Securities Co., Ltd.	
【代表者の役職氏名】	取締役(兼)代表執行役社長	玉田弘文
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役(兼)執行役専務 財務・経営部門管掌	山崎昇一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号	
【縦覧に供する場所】	大阪支店 (大阪市中央区高麗橋三丁目1番6号) 神戸支店 (神戸市中央区江戸町95番地) 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目7番6号) 千葉支店 (千葉市中央区新町3番地13) 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅二丁目45番7号) 越谷支店 (越谷市南越谷一丁目16番地8) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役(兼)代表執行役社長 玉田 弘文及び当社最高財務責任者 山崎 昇一は、当社の第82期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。